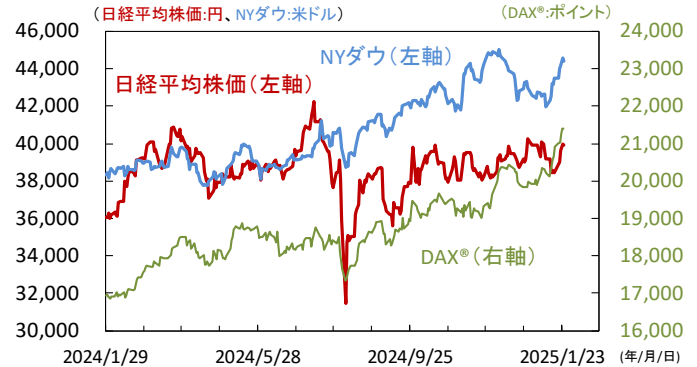


米ドルが全面安、トランプ米大統領が対中関税引き上げに慎重な姿勢を示す

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	1月24日	1月23日	前日差
日本	日経平均株価(円)	39,931.98	39,958.87	-26.89
	-CME日経平均先物(円)	40,480.00	39,920.00	560.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,751.04	2,751.74	-0.70
	参考) 東証REIT指数	1,660.93	1,636.89	24.04
米国	NYダウ(米ドル)	44,424.25	44,565.07	-140.82
	S&P500	6,101.24	6,118.71	-17.47
	-S&P500配当貴族指数	4,682.78	4,674.40	8.38
	ナスダック総合指数	19,954.30	20,053.68	-99.38
ドイツ	DAX®指数	21,394.93	21,411.53	-16.60
英国	FTSE100指数	8,502.35	8,565.20	-62.85
豪州	S&P/ASX200指数	8,408.87	8,378.71	30.16
中国	上海総合指数	3,252.63	3,230.16	22.46
香港	ハンセン指数	20,066.19	19,700.56	365.63
インド	S&P BSE SENSEX指数	76,190.46	76,520.38	-329.92
ブラジル	ボベスバ指数	122,446.94	122,483.32	-36.38
先進国	MSCI WORLD	3,856.78	3,856.17	0.61
新興国	MSCI EM	1,090.02	1,081.34	8.68
商品	(単位:米ドル)	1月24日	1月23日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	74.66	74.62	0.04
金	COMEX先物(期近物)	2,778.90	2,765.00	13.90
10年国債利回り	(単位:%)	1月24日	1月23日	前日差
日本		1.225	1.205	0.020
米国		4.622	4.645	-0.023
ドイツ		2.569	2.550	0.019
オーストラリア		4.476	4.469	0.006
為替(対円)	(単位:円)	1月24日	1月23日	前日比%
米ドル		156.00	156.05	▲0.03
ユーロ		163.68	162.54	0.70
英ポンド		194.72	192.77	1.01
カナダドル		108.76	108.51	0.23
オーストラリア(豪)ドル		98.51	98.07	0.44
NZ(ニュージーランド)ドル		89.02	88.55	0.53
シンガポールドル		115.87	115.17	0.61
中国人民元		21.516	21.410	0.50
インドルピー		1.8090	1.8069	0.12
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9642	0.9581	0.64
メキシコペソ		7.695	7.658	0.49
ブラジルリアル		26.391	26.354	0.14
トルコリラ		4.369	4.368	0.02
ロシアルーブル		1.5954	1.5622	2.13

主要国株式の動き



注) 直近値は2025年1月24日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

- 日経平均は小幅反落。午前中は米大統領による対中関税に慎重な発言を受けて上昇し、一時前日比300円超の上げ幅に。午後に入り円高が急伸すると反落。
- 日本の10年債利回りは上昇。日銀は市場予想通り政策金利を0.25%→0.5%へ引き上げ。声明文は利上げ後も実質金利は大幅なマイナスと指摘。植田日銀総裁は今後は予断を持たず毎会合で政策を判断すると発言。
- S&P500は反落。4日続伸し最高値を更新していた相場に一服感。今週の米FOMCへの警戒感も。週間では+1.7%とトランプ米大統領の就任週是好調な滑り出し。
- 米10年国債利回りは低下。米総合PMI(1月)が52.4(12月55.4)へ低下し、ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)も71.1(同速報73.2、12月確報74.0)へ低下。
- 米ドルは全面安。米新政権による対中関税への警戒感が後退。中国に対する関税は使わない方が好ましいとのトランプ米大統領のインタビュー発言を意識。

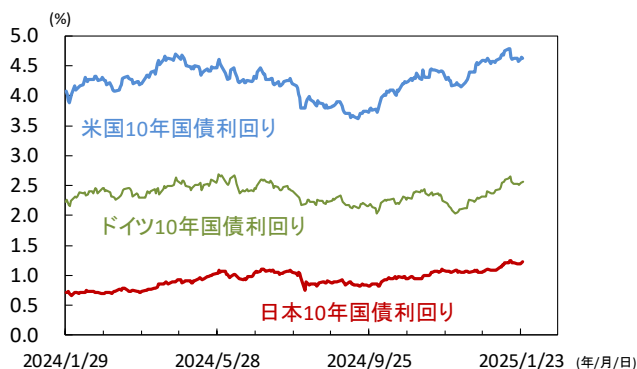
◆今週の注目点:

米関税動向、米FOMC、ECB理事会等に注目

今週もトランプ大統領による関税を巡る発言に注目。2月1日からカナダとメキシコに関税が発動されるのが当面の焦点。米欧の金融政策にも注目。28-29日の米FOMCは政策金利を据え置きの見込み。30日のECB理事会は政策金利を3%→2.75%へ引き下げの見込み。ラガルド総裁の会見で今後の利下げについて踏み込んだ発言があるかに注目。米国は30日に実質GDP(昨年10-12月期)、31日にPCEデフレーター(12月)を公表。(入村)

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
WTI (West Texas Intermediate) 原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) で取引される米国の代表的な原油先物。
COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

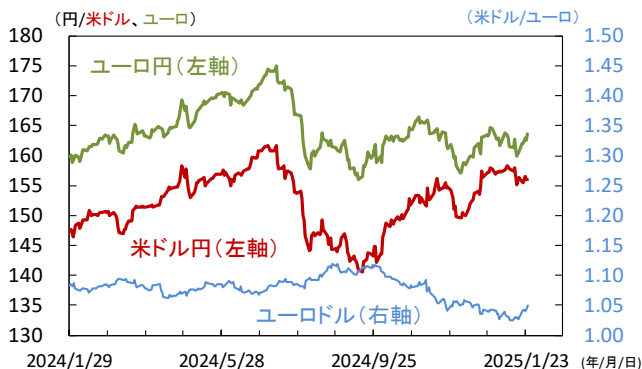
主要国金利の動き



注) 直近値は2025年1月24日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2025年1月24日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX (東証株価指数)、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」: 本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会